

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目：a. 企業間の連携（オープンイノベーション））

当社は、東京都中央区日本橋人形町に拠点を構える独立系時計メーカーとして、地域の伝統技術と精密加工技術を融合したものづくりを展開しています。特に、墨田区・台東区・江東区など「東東京エリア」の高度部品加工業者との連携を強化し、高精度の部品供給を担うネットワークを構築しています。

さらに、1次取引先を通じた「Tier N+1」への波及的連携にも取り組み、リユースや針、文字盤などのサブパーツ製造業者との情報共有や共同試作を進めています。これにより、サプライチェーン全体での高付加価値化と国産化比率の向上を図っています。

また、共存共栄の観点から、連携先企業に対しBCP（事業継続計画）の策定やテレワーク運用の事例共有など、災害対応や働き方改善に関する情報提供・助言も行い、長期的なパートナーシップの維持・発展を目指しています。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

## ②型管理などのコスト負担

「型取引の適正化推進協議会報告書」に掲げられている「型取引の基本的な考え方・基本原則について」や、「型の取扱いに関する覚書」を踏まえて型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

## ③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とします。

## ④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

## ⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

## 3. その他（任意記載）

当社は、製造工程における環境負荷の低減を重要な経営課題と捉え、以下の取り組みを通じて、サプライチェーン全体のグリーン化を推進しています。2025 年度に導入予定の高効率レーザー刻印機および高精度 NC 自動旋盤は、いずれも省電力・省スペース・低騒音設計を特徴とし、従来設備と比較してエネルギー使用量を約 20～30% 削減できる見込みです。

また、製造工程の一部を内製化することにより、外注品の輸送に伴う CO<sub>2</sub> 排出量の削減にも寄与しています。特に、東東京エリア（中央区・墨田区・台東区）内の部品調達を進めることで、トラック輸送距離の短縮を図っています。

今後は、部品加工に用いる切削油・洗浄液等についても環境配慮型素材への切替を進め、設備更新時には省エネ性能や LCA（ライフサイクルアセスメント）視点を加味した機種選定を行う方針です。これらの取り組みを通じ、製造業としての責任を果たすとともに、カーボンニュートラルに資する持続可能な生産体制の確立を目指します。

2025 年 4 月 11 日

NH WATCH 株式会社

代表取締役 飛田 直哉

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。